

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,841,929	流動負債	15,377,150
現金及び預金	2,061,424	支払手形	1,068,205
受取手形	228,272	買掛金	3,557,213
売掛金	4,218,800	短期借入金	4,223,450
商品及び製品	1,676,476	1年内返済長期借入金	3,882,785
原材料及び貯蔵品	398,579	未払金	1,225,240
仕掛品	254,110	未払法人税等	239,521
未収入金	2,632,240	賞与引当金	260,612
短期貸付金	1,323,803	たな卸資産損失引当金	3,611
その他	1,048,874	関係会社整理損失引当金	718,599
貸倒引当金	△652	その他	197,910
固定資産	24,716,906	固定負債	20,086,799
有形固定資産	3,850,830	長期借入金	18,297,732
建築物	1,223,513	退職給付引当金	1,299,195
構築物	52,802	繰延税金負債	481,245
機械及び装置	719,084	その他	8,625
車両及び運搬具	336		
工具器具及び備品	79,955	負債合計	35,463,950
土地	1,543,320		
建設仮勘定	231,818	(純資産の部)	
無形固定資産	43,048	株主資本	2,051,708
ソフトウェア	43,048	資本金	475,920
その他	0	資本剰余金	240,720
投資その他の資産	20,823,027	資本準備金	240,720
投資有価証券	2,040,241	利益剰余金	1,335,068
関係会社株式	21,453,732	利益準備金	118,980
その他	632,474	その他利益剰余金	1,216,088
投資損失引当金	△3,303,420	別途積立金	2,264,527
		固定資産圧縮積立金	60,872
		繰越利益剰余金	△1,109,311
		評価・換算差額等	1,043,176
		その他有価証券評価差額金	1,043,176
		純資産合計	3,094,885
資産合計	38,558,836	負債及び純資産合計	38,558,836

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		20,258,966
売 上 原 価		19,220,209
売 上 総 利 益		1,038,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,586,314
営 業 損 失		547,557
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,948	
受 取 配 当 金	1,468,584	
為 替 差 益	116,193	
雑 収 入	49,704	1,655,430
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	431,986	
租 税 公 課	140,480	
雑 支 出	10,845	583,312
経 常 利 益		524,560
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	27,153	
保 険 差 益	10,072	37,226
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	28,061	
固 定 資 産 売 却 損	64,840	
減 損 損 失	75,352	
特 別 退 職 金	1,296	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	324,281	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,954,754	
棚 卸 資 産 処 分 損	94,961	2,543,547
税 引 前 当 期 純 損 失		1,981,760
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	659,520	
法 人 税 等 調 整 額	216,647	876,167
当 期 純 損 失		2,857,927

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法
デリバティブ……………時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品・原材料…先入先出法
 - (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法については、期間定額基準を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(6) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる見積額を引当計上しています。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、借入金の変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,084,065千円
構築物	50,604千円
土地	1,214,212千円
計	2,348,882千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,260,000千円
1年内返済長期借入金	2,757,101千円
長期借入金	12,474,131千円
計	18,491,232千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,815,714千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

YUSA CORPORATION	13,189,597千円
Y-TEC CO., LTD.	2,971,200千円
山下橡胶(中山)有限公司	1,933,659千円
YUSA AUTOPARTS MEXCIO, S. A. DE C. V.	1,643,602千円
計	19,738,059千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 5,363,266千円

関係会社に対する短期金銭債務 1,990,254千円

関係会社に対する長期金銭債務 4,445,921千円

(損益計算書注記)

1. 関係会社に対する取引

営業取引による取引高

売上高 6,703,622千円

仕入高 7,561,474千円

その他の営業取引高 2,966,429千円

営業取引以外の取引による取引高 3,926,977千円

2. 投資損失引当金繰入額

当社の子会社の財政状態が悪化したことから、投資損失引当金繰入額1,954,754千円を特別損失に計上しております。

投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりです。

Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED 558,581千円

Y-TEC VIETNAM CO., LTD. 1,396,173千円

(株主資本等変動計算書注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 750,000株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	79,981千円
繰越欠損金	821,378千円
退職給付引当金	395,758千円
関係会社株式評価損	654,280千円
投資損失引当金	1,006,221千円
関係会社整理損失引当金	220,538千円
その他	172,383千円
繰延税金資産小計	3,350,542千円
評価性引当額	△3,350,542千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△454,572千円
固定資産圧縮積立金	△26,672千円
繰延税金負債合計	△481,245千円
繰延税金資産の純額	△481,245千円

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が25,271千円減少し、その他有価証券評価差額金が23,877千円増加、法人税等調整額が1,394千円減少いたします。

(金融商品注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,061,424	2,061,424	-
(2) 受取手形	228,272	228,272	-
(3) 売掛金	4,218,800		
貸倒引当金 (※1)	△652		
	4,218,148	4,218,148	-
(4) 未収入金	2,632,240	2,632,240	-
(5) 短期貸付金	1,323,803	1,323,803	-
(6) 投資有価証券	2,022,991	2,022,991	-
資産計	12,486,879	12,486,879	-
(1) 支払手形	1,068,205	1,068,205	-
(2) 買掛金	3,557,213	3,557,213	-
(3) 未払金	1,225,240	1,225,240	-
(4) 短期借入金	4,223,450	4,223,450	-
(5) 長期借入金	22,180,517	22,204,516	23,999
負債計	32,254,627	32,278,626	23,999
デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金 および (5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金および(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、長期借入金には流動負債の1年内返済長期借入金（貸借対照表計上額3,882,785千円）を含んでおります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません（上記「負債」(5)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	17,250
関係会社株式 (※2)	21,453,732
合計	21,470,982

(※2) 個別に計上している投資損失引当金2,148,000千円を控除しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	本田技研工業 株式会社	被所有 直接14.45%	当社製品の販売	製品の販売	8,743,148	売掛金	1,511,547

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	YUSA CORPORATION	所有 直接100%	借入 債務保証	短期資金の借入 長期資金の借入 利息の支払 債務保証	560,500 3,730,384 97,113 13,189,597	短期借入金 1年以内返済 長期借入金 長期借入金 未払費用 —	563,450 248,285 3,057,419 16,834 —
子会社	Y-TEC CO., LTD.	所有 直接100%	当社製品の販売 部材の購入 設備売却 出資 債務保証	製品の販売 部材の購入 人件費負担 その他 固定資産の売却 増資の引受 債務保証	1,595,473 3,482,706 1,952,880 476,650 3,088,600 2,971,200	売掛金 買掛金 未収入金 未収入金 — —	667,357 429,700 760,222 171,415 — —
子会社	山下橡胶(中山) 有限公司	所有 直接100%	当社製品の販売 設備売却 貸付 債務保証	製品の販売 固定資産の売却 短期資金の貸付 債務保証	1,719,388 691,477 599,550 1,933,659	売掛金 未収入金 短期貸付金 —	420,163 87,410 563,450 —
子会社	Y-TEC VIETNAM Co., LTD.	所有 直接100%	出資	増資の引受	1,227,854	—	—
子会社	YUSA AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.	所有 間接100%	設備売却 借入 債務保証	固定資産の売却 長期資金の借入 債務保証	626,020 1,787,250 1,643,602	未収入金 1年以内返済 長期借入金 長期借入金 —	80,318 241,478 1,388,501 —
子会社	Y-TEC INDIA PRIVATE LIMITED	所有 直接100%	出資	増資の引受	390,500	—	—
子会社	株式会社 吉崎製作所	所有 直接100%	貸付	貸付	350,000	短期貸付金	650,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、固定資産の売却に係る取引金額は総額となっております。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注5) 債務保証については、銀行借入に対し債務保証を行ったものであります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額	4,126円51銭
2. 1株当たり当期純損失	3,810円57銭

備考

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております